

第 55 期 中間事業報告書

平成17年2月1日から平成17年7月31日まで



トミタ電機株式会社

株主の皆様へ●

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

ここに第55期連結営業年度の上半期（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）における営業の概況についてご報告申しあげます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど景気に明るさが見られました。しかしながら、牽引役のIT・デジタル家電分野においては、昨年後半からの在庫調整などの影響もあり、総体的には景気の踊り場が続く状態となりました。

一方、海外につきましては、米国経済は個人消費や設備投資に支えられ景気拡大し、中国を始めとしたアジア経済も総じて、拡大基調で推移いたしました。

この間にあって、当電子部品業界におきましては、昨秋からのIT・デジタル家電向けを中心とした在庫調整の影響で価格は下落し、不安定な受注状況が続く厳しい市場環境となりました。

このような事業環境のもとで、当社グループはデジタル機器向けの小型フェライトコアならびにコイル・トランス製品を主体とした、国内外市場での新規開拓に向けた拡販活動を推し進めるとともに、徹底したコスト削減に努めましたが、需要の減少や価格下落の影響を受け、国内外とも厳しい事業展開となりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、国内外で昨秋からの在庫調整による大幅な受注減のあおりを受け、8億2千万円（前年同期比21.7%減）となりました。損益面につきましては、操業率の低下が大きく影響し、

経常損益は1億5百万円の損失（前年同期は8千8百万円の損失）、中間純損益は1億8百万円の損失計上（前年同期は5千6百万円の損失）のやむなきにいたりました。

今後の見通しといたしましては、米・中両国の経済は底堅く推移し、国内経済においても緩やかに回復基調を持続するものと思われませんが、原材料価格や為替の動向に加え、原油価格の高騰など世界経済に影響を及ぼす懸念もあり、依然として厳しい環境が予想されます。

このような状況のもとで、当社グループは研究開発、特にフェライト材質開発、コイル・トランスならびにモジュール製品の設計開発を強化徹底すると同時に、国内外の工場のあらゆるコストを徹底削減し、国内市場においては顧客の海外生産移転に伴う販売の落ち込みに対抗すべく、コイル・トランスならびにモジュール製品の市場開拓・販売を強力に推進していくとともに、海外市場においては中国での生産販売体制の一層の現地化を促進し、市場追従戦略を徹底することにより市場奪回と受注拡大を図る所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年10月

代表取締役社長

神谷哲郎

中間連結貸借対照表 ●

(単位：千円)

期別 科目	前中間期 (平成16年7月31日現在)	当中間期 (平成17年7月31日現在)	前期 (平成17年1月31日現在)
資産の部			
流動資産	3,004,789	2,340,056	2,746,420
現金及び預金	1,531,711	1,042,427	1,419,342
受取手形及び売掛金	629,792	462,405	457,147
有価証券	67,688	—	42,738
たな卸資産	645,264	678,124	669,204
短期貸付金	481	—	—
その他	130,424	157,496	158,402
貸倒引当金	△ 573	△ 397	△ 414
固定資産	8,574,792	8,761,109	8,410,354
有形固定資産	4,187,638	4,020,197	4,057,824
建物及び構築物	1,208,964	1,138,838	1,163,078
機械装置及び運搬具	659,457	564,308	587,218
土地	2,281,754	2,270,597	2,270,597
建設仮勘定	719	—	—
その他	36,742	46,453	36,930
無形固定資産	51,347	49,777	48,921
投資その他の資産	4,335,806	4,691,134	4,303,608
投資有価証券	3,318,323	4,684,066	4,288,095
出資金	1,000,112	—	—
長期前払費用	17,246	18,312	18,006
その他	14,138	12,782	13,924
貸倒引当金	—	△ 8,579	△ 971
投資損失引当金	△ 14,014	△ 15,447	△ 15,447
資産合計	11,579,582	11,101,165	11,156,774

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨ててにより表示しております。

(単位：千円)

期別 科目	前中間期 (平成16年7月31日現在)	当中間期 (平成17年7月31日現在)	前期 (平成17年1月31日現在)
負債の部			
流動負債	432,486	321,238	346,766
支払手形及び買掛金	145,255	111,539	112,309
短期借入金	97,752	40,133	81,883
未払法人税等	2,540	7,572	5,152
未払費用	84,014	84,313	70,138
賞与引当金	34,896	25,241	25,111
その他	68,027	52,437	52,171
固定負債	874,597	855,579	852,007
繰延税金負債	262,371	288,002	240,301
再評価に係る繰延税金負債	9,938	11,338	11,338
退職給付引当金	589,798	546,589	589,353
その他	12,489	9,648	11,014
負債合計	1,307,084	1,176,817	1,198,774
少数株主持分			
少数株主持分	106,933	114,562	105,693
資本の部			
資本金	1,966,818	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	2,066,026	2,066,026	2,066,026
利益剰余金	6,028,718	5,621,321	5,729,639
土地再評価差額金	14,643	16,705	16,705
株式等評価差額金	329,604	376,166	297,516
為替換算調整勘定	△ 21,393	△ 14,612	△ 3,414
自己株式	△ 218,854	△ 222,642	△ 220,987
資本合計	10,165,564	9,809,785	9,852,306
負債、少数株主持分及び資本合計	11,579,582	11,101,165	11,156,774

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間期	当中間期	前期
		(平成16年2月1日から 平成16年7月31日まで)	(平成17年2月1日から 平成17年7月31日まで)	(平成16年2月1日から 平成17年1月31日まで)
経常損益の部				
営業損益の部				
営業収益		1,048,014	820,566	1,907,786
売上高		1,048,014	820,566	1,907,786
営業費用		1,303,776	1,143,121	2,432,777
売上原価		1,000,859	851,909	1,845,506
販売費及び一般管理費		302,917	291,212	587,271
営業損失		255,762	322,555	524,991
営業外損益の部				
営業外収益		194,859	228,337	207,210
受取利息		53,938	47,992	122,434
受取配当金		6,439	11,605	16,202
為替差益		100,230	132,473	—
雑収入		34,250	36,267	68,574
営業外費用		27,661	11,504	84,659
支払利息		2,986	1,286	5,177
投資損失引当金繰入額		8,053	—	9,486
為替差損失		—	—	36,114
雑損失		16,622	10,218	33,881
経常損失		88,563	105,721	402,440
特別損益の部				
特別利益		44,052	6,566	67,902
固定資産売却益		—	—	10,034
投資有価証券売却益		3,315	898	17,130
退職給付引当金戻入益		40,737	5,667	40,737
特別損失		5,672	14,021	5,941
固定資産除却損		5,672	2,621	5,941
役員退職慰労金		—	11,400	—
税金等調整前中間(当期)純損失		50,184	113,176	340,479
法人税、住民税及び事業税		2,540	2,540	5,152
法人税等調整額		—	—	1,399
少数株主利益		3,361	—	6,071
少数株主損失		—	7,398	—
中間(当期)純損失		56,085	108,318	353,102

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨ててにより表示しております。

中間連結剰余金計算書 ●

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間期 (平成16年2月1日から 平成16年7月31日まで)	当中間期 (平成17年2月1日から 平成17年7月31日まで)	前 期 (平成16年2月1日から 平成17年1月31日まで)
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	2,066,026	2,066,026	2,066,026
資本剰余金中間期末(期末)残高	2,066,026	2,066,026	2,066,026
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	6,084,803	5,729,639	6,084,803
利益剰余金減少高	56,085	108,318	355,163
中間(当期)純損失	56,085	108,318	353,102
土地再評価差額金取崩額	—	—	2,061
利益剰余金中間期末(期末)残高	6,028,718	5,621,321	5,729,639

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨ててにより表示しております。

中間貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	前中間期 (平成16年7月31日現在)	当中間期 (平成17年7月31日現在)	前期 (平成17年1月31日現在)
資産の部			
流動資産	2,695,526	1,956,946	2,392,325
現金及び預金	1,446,616	962,855	1,328,991
受取手形	199,176	111,910	124,925
売掛金	449,877	338,699	322,518
有価証券	67,688	—	42,738
たな卸資産	370,199	402,609	407,618
短期貸付金	481	—	—
その他	162,194	141,376	166,039
貸倒引当金	△ 707	△ 504	△ 506
固定資産	8,740,314	9,009,472	8,610,736
有形固定資産	3,594,743	3,441,377	3,514,192
建物	853,614	795,286	825,338
構築物	20,248	26,508	29,090
機械及び装置	411,710	325,439	366,222
車輛運搬具	1,267	1,621	1,161
工具器具及び備品	25,428	21,924	21,782
土地	2,281,754	2,270,597	2,270,597
建設仮勘定	719	—	—
無形固定資産	687	599	643
ソフトウェア	146	58	102
電話加入権	541	541	541
投資その他の資産	5,144,883	5,567,494	5,095,900
投資有価証券	3,318,323	4,684,066	4,288,095
子会社株式	317,836	317,836	317,836
出資金	1,000,112	—	—
長期貸付金	1,052,836	1,228,219	1,041,920
長期前払費用	17,246	18,312	18,006
その他	14,920	12,429	18,644
貸倒引当金	△ 266,968	△ 382,512	△ 277,747
投資損失引当金	△ 309,422	△ 310,855	△ 310,855
資産合計	11,435,840	10,966,419	11,003,062

(注) (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てにより表示しております。

- | | (前中間期) | (当中間期) | (前期) |
|---|-------------|-------------|-------------|
| (2) 子会社に対する短期金銭債権 | 181,192千円 | 140,078千円 | 122,817千円 |
| 子会社に対する長期金銭債権 | 1,052,836千円 | 1,228,219千円 | 1,041,920千円 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 113,603千円 | 102,583千円 | 74,671千円 |
| (3) 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,804,679千円 | 3,916,323千円 | 3,860,566千円 |
| (4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している主要な固定資産として「機械及び装置」(フェライトコア等製造設備の一部) および「工具器具及び備品」(電子計算機、事務用機器) があります。 | | | |

(単位：千円)

期別 科目	前中間期 (平成16年7月31日現在)	当中間期 (平成17年7月31日現在)	前 期 (平成17年1月31日現在)
負債の部			
流動負債	413,483	335,468	300,701
支払手形	14,219	13,548	24,740
買掛金	229,997	174,906	140,159
未払金	41,217	34,313	41,452
未払法人税等	2,540	7,496	5,080
未払費用	64,887	62,834	53,601
賞与引当金	34,896	25,241	25,111
その他	25,726	17,129	10,555
固定負債	874,597	855,579	852,007
繰延税金負債	262,371	288,002	240,301
再評価に係る繰延税金負債	9,938	11,338	11,338
退職給付引当金	589,798	546,589	589,353
その他	12,489	9,648	11,014
負債合計	1,288,081	1,191,048	1,152,708
資本の部			
資本金	1,966,818	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	2,066,026	2,066,026	2,066,026
資本準備金	2,066,026	2,066,026	2,066,026
利益剰余金	5,989,519	5,572,295	5,724,273
利益準備金	91,000	91,000	91,000
任意積立金	5,972,500	5,632,500	5,972,500
別途積立金	5,972,500	5,632,500	5,972,500
中間(当期)未処理損失	73,980	151,204	339,226
土地再評価差額金	14,643	16,705	16,705
株式等評価差額金	329,604	376,166	297,516
自己株式	△ 218,854	△ 222,642	△ 220,987
資本合計	10,147,759	9,775,370	9,850,353
負債及び資本合計	11,435,840	10,966,419	11,003,062

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
(5) 保証債務	101,596千円	41,624千円	60,089千円
(6) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	329,604千円	376,166千円	297,516千円
(7) 退職給付債務に関する事項			
イ. 退職給付債務	697,252千円	699,350千円	712,171千円
ロ. 年金資産	107,453千円	152,760千円	122,817千円
ハ. 未積立退職給付債務	589,798千円	546,589千円	589,353千円
ニ. 退職給付引当金	589,798千円	546,589千円	589,353千円

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		(平成16年2月1日から 平成16年7月31日まで)	(平成17年2月1日から 平成17年7月31日まで)	(平成16年2月1日から 平成17年1月31日まで)
経常損益の部				
営業損益の部				
営業収益		1,004,625	772,434	1,823,291
売上高		1,004,625	772,434	1,823,291
営業費用		1,264,445	1,050,959	2,347,358
売上原価		1,050,048	834,243	1,921,126
販売費及び一般管理費		214,397	216,716	426,232
営業損失		259,820	278,525	524,067
営業外損益の部				
営業外収益		244,090	282,300	324,573
受取利息		71,052	64,734	154,738
受取配当金		6,439	11,605	16,202
受取リース料		43,237	41,593	84,725
為替差益		89,045	127,815	—
雑収入		34,314	36,550	68,908
営業外費用		64,375	48,601	152,806
リース原価		39,699	38,383	78,083
投資損失引当金繰入額		8,053	—	9,486
為替差損失		—	—	31,583
雑損失		16,622	10,218	33,653
経常損失		80,105	44,826	352,299
特別損益の部				
特別利益		280,788	6,566	294,006
固定資産売却益		—	—	9,980
投資有価証券売却益		3,315	898	17,130
貸倒引当金戻入益		236,736	—	226,158
退職給付引当金戻入益		40,737	5,667	40,737
特別損失		272,313	111,178	272,582
固定資産除却損		5,672	2,621	5,941
貸倒引当金繰入額		—	97,157	—
投資損失引当金繰入額		266,641	—	266,641
役員退職慰労金		—	11,400	—
税引前中間(当期)純損失		71,630	149,438	330,875
法人税、住民税及び事業税		2,540	2,540	5,080
法人税等調整額		—	—	1,399
中間(当期)純損失		74,170	151,978	337,354
前期繰越利益		189	773	189
土地再評価差額金取崩額		—	—	△ 2,061
中間(当期)未処理損失		73,980	151,204	339,226

(注) (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てにより表示しております。

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
(2) 子会社との取引高			
売上高	181,351千円	167,895千円	335,992千円
仕入高	241,885千円	207,496千円	451,688千円
受取利息	17,275千円	16,890千円	32,537千円
受取リース料	43,237千円	41,593千円	84,725千円
雑収入	530千円	174千円	730千円
(3) 1株当たり中間(当期)純損失	11円20銭	22円97銭	50円95銭

会 社 の 概 要 ●

(平成17年7月31日現在)

社 名	トミタ電機株式会社
英 訳 名	TOMITA ELECTRIC CO., LTD.
設 立	昭和35年2月5日
資 本 金	19億6,681万円
従 業 員 数	157名

主要な事業内容

- ①電子材料および電子部品の製造販売
- ②圧電素子の製造販売

役 員 ●

(平成17年7月31日現在)

代表取締役社長	神 谷 哲 郎
取 締 役	林 武 雄
取 締 役	澤 田 寛 二
常 勤 監 査 役	松 本 栄 一
監 査 役	森 岡 浩 一 郎
監 査 役	大 村 善 彦

(注) 監査役森岡浩一郎氏および大村善彦氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

主 要 な 事 業 所 ●

本 社 工 場	〒680 鳥取県鳥取市幸町123番地 - 0823 電話 (0857) 22-8441(代表)
東京営業所	〒144 東京都大田区蒲田四丁目32番8号 - 0052 電話 (03) 3732-7541(代表)
大阪営業所	〒533 大阪市東淀川区瑞光四丁目7番9号 - 0005 電話 (06) 6327-0055(代表)

子 会 社 ●

TOMITA FERRITE LTD. (香港)
TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI) LTD. (香港)
珠海富田電子有限公司 (中国広東省)

株 主 メ モ

決 算 期 日	毎年1月31日
定時株主総会	毎年4月
基 準 日	毎年1月31日 その他必要がある場合、あらかじめ公告 する一定の日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
〔郵便物送付先〕	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〔電話照会先〕	電話 (03)3323-7111(代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
1単元の株式数	1,000株
公 告 掲 載 紙	日本経済新聞